

標高約 500 メートルの高原地形に位置する
広島県北部の神石（じんせき）郡神石高原
町。原生林に彩られる国定公園「帝釈峡」
やレジャー施設「仙養ヶ原」など大自然に
恵まれたこの地で、今、福島原発避難者
をサポートするための取り組みが検討されて
います。



©Peace Winds

原発事故避難者の現状と課題

2011年3月11日の東日本大震災から3年と1カ月が経ちました。宮城県や岩手県など三陸沿岸の被災地では、インフラの整備や地盤沈下した土地のかさ上げ、災害公営住宅の建設など新しいまちづくりの動きが徐々に進んでいます。一方、原発事故による放射能の影響を如実に受ける福島県の一部の地域では、復興は遅々として進んでいないのが現状です。

未だ故郷に帰れない原発避難者は13万人。このうち、県外に避難している人は、4万7000人以上にのぼり、20%は親類や知人の家へ、80%以上は見知らぬ土地で新生活を送っていると言われています（2014年3月現在。復興庁）。

震災から半年ごとに実施されている避難者へのアンケート調査（福島県子育て支援課調べ）によれば、県外に避難している人のうち、80%が移住の意向を示し、調査のたびに移住志向は高まっていると言います。

こうしたなか、政府はこれまで目指してきた避難者の「全員帰還」の目標をあきらめ、年間50ミリシーベルトを超える「帰還困難区域」の約2万5000人に事実上の「移住」を求

め始めています。その一方、約3万4000人が暮らしていた年間20ミリシーベルトを下回る「避難指示解除準備区域」では、住民の早期帰還を進めようとしています。

いつかは故郷に戻り故郷を再生させたいという人々。生活を安定させるために新しい生活拠点を定めざるを得ない人々。それぞれが厳しい現実を突きつけられ、難しい選択を迫られています。

こうした複雑な思いに添えていくためには、帰還支援をサポートするだけでなく、故郷を離れて新しい生活を始める人々を県内外の人々が支えていく勇気と、そのための支援策が必要です。

今月のマンスリーレポートでは、東日本大震災支援「NPOパートナー協働事業」の枠組みで、2013年8月から広島県で開始した福島の避難者受入支援事業についてご紹介します。

また、シビックフォースが震災後の2011年12月に立ち上げた一般財団法人東北共益投資基金の新規支援案件についてご紹介するほか、昨年発生したフィリピン台風支援の進捗をご報告します。

原発避難者の受け入れと 広島県神石高原町

人口約1万人。平均年齢57歳。標高約500メートルの高原地形に位置する広島県北部の神石（じんせき）郡神石高原町は、緑豊かな大自然に恵まれる一方、少子高齢化が進み、産業や観光の振興、施設・生活基盤の整備など、過疎化を食い止めるための具体策が求められています。

原発事故があつた福島県双葉郡から約1000キロ離れたこの広大な過疎地域で、今、原発事故の避難者を受け入れるための新しいプロジェクトが始まっています。



神石高原の観光スポット「帝釈（たいしゃく）峡」



福島の避難者を多く受け入れている山形県などを訪問し、避難者の実態を調査する「nina 神石高原」のメンバー

中心となっているのは、2013年5月に設立されたNPO法人「nina（ニーナ）神石高原」です。神石高原町の元副町長、上山実さんが代表を務めるこのNPOは、行政関係者や地域住民など、まちづくりの推進や東日本大震災の被災者支援などに強い関心を持つメンバーで構成されています。

シビックフォースは、東日本大震災支援「NPOパートナー協働事業」の枠組みで、nina 神石高原が取り組む原発避難者支援のための活動をサポートしています。2013年夏から開始したこのプロジェクトでは、これまでに福島県の相馬市、南相馬市、浪江町、

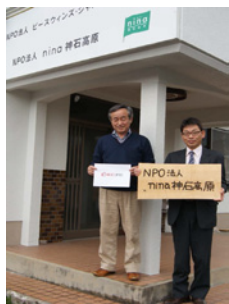
双葉町、大熊町など放射線量の比較的高い地域に暮らす住民の生活環境や移住希望に関する調査を実施してきたほか、すでに広島県などで避難生活を送る人々や彼らをサ

ポートするNPO・行政と協力し、神石高原町の紹介や移住説明会などを続けてきました。

調査活動の中から改めて浮き彫りになったのは、避難先の住居の確保や職探しの難しさ、子どもの就学、介護・福祉サービスなど、避難先でさまざまな課題に直面する避難者の厳しい現状です。避難先の地域で差別を受けるケースもあり、避難先の地域住民との摩擦を減らす策も必要です。

nina 神石高原では、今後、原発避難者に対する移住説明会の機会を増やし、神石高原町への訪問ツアーも開催する予定です。

また、避難者を受け入れるにあたっては、雇用や生活面のサポート、そして神石高原で暮らす地元住民の理解が不可欠です。将来的には、現在、地元の行政やNPO、企業などが進める地域活性化に向けた取り組みと連携し、移住希望者も安心して暮らせるまちづくりを目指しています。



nina 神石高原の上山代表（左）と入江嘉則さん

震災の経験を アジア・太平洋地域へ

シビックフォースがアジア各国の災害支援関連団体と協力して2012年10月に設立した「アジアパシフィック アライアンス」(以下アライアンス)。その加盟国の一つであるインドネシアで、3月中旬、日本アセアンセンターとアライアンス関係者間の会合が実施され、アセアン統合基金（JAIF）の災害支援プログラムの詳細内容や、今年5月に予定されている日本での防災に関する研修内容などについて話し合いました。



また現在、インドネシア、韓国、スリランカ、日本、フィリピンの5カ国が加盟するアライアンスでは、加盟国を増やす取り組みも進めています。その一環で、3月にアライアンスメンバーがブルネイを訪問し、在ブルネイ大使や行政、商工会議所の関係者と面会し、アライアンスへの参加について協議しました。

平時からの備え、 地域を超えて

シビックフォースは、災害時の連携協定を結ぶ静岡県袋井市と、その姉妹都市である長野県塩尻市とともに、国土交通省「広域的地域間共助推進事業」の実施団体に選定され、昨年10月から2014年3月まで、5回にわたって協議会を開催しました。

この事業の目的は、災害に備え平時から広域連携を推進し、いざというとき、相互に支援し合える環境を整備すること。協議会では、両市の防災対策や各種イベントの開催など今後連携できる項目について意見交換しました。このほか、3月3日に東京都内で実施された報告会では、連携の具体策や他地域との連携の可能性について発表し合い、地域間共助に関する情報を共有しました。



この事業に選定されている連携地域は全部で11件。3月の報告会では防災や地域間の助け合いに関する取り組みを紹介

継ぐべきものを継ぐために

「東北共益投資基金」は、震災で被害にあった東北地域の復興を後押しするため、2011年11月にシビックフォースへの寄付金をもとに設立されました。これまでに11案件1億2000万円を被災した東北の事業主に対して資金支援し、多くは復旧を果たし、販路や雇用を増やすなど、事業が軌道に乗り始めています。

私は、大手銀行に勤務後、ベンチャー企業などを経て、10年以上にわたり地方企業の再生に携わり、東北の銀行と提携してファンドを運営する



東北共益投資基金 事務局長
吉田哲也 さん

Face to Face

Civic Force の活動は、多くの企業や NPO、行政などの皆様に支えられています。

パートナーからの旬のメッセージをお届けします。



第1号案件として資金支援した石巻の「雄勝硯生産販売協同組合」

など東北にも縁がありました。

最初に被災地へ赴いたのは、2011年4月。津波被害の光景に衝撃を受けると同時に、被災した場所にいた初老の女性が言った「津波は仕方ない。自然の力だから」との言葉に、自然と対峙してきた東北の人々の強さを感じました。

私自身、江戸時代から続いてきた実家の商家を継ぐため、金融業界に入りゼロから独立起業して今に至ります。「壊滅的な被害を受けた東北の再生のためにこれまでの経験を生かせるのではないか」。そう考え動き始めたころ、知人に紹介され、2012年3月から基金のアドバイザーとしてかかわるようになりました。

日本の地方の地域力を高めることは、東北に限らずどの地方でも大きな課題ですが、資金支援した企業の経営が徐々に前に進んでいる様子を見ながら手応えも感じています。引き続き東北の企業や地域の再生を支援し、また起業した経験を生かしてできることを続けていきたいです。

2014年4月11日現在実施中の東北支援事業の一部をご報告します。

中長期復興支援事業

Civic Force では、緊急時から約1年半にわたる支援活動の中で見えてきた被災地の課題解決に向けて、さらに腰を据えて取り組むため、2012年夏から「中長期復興支援事業」を続けています。各事業の進捗状況をご報告します。
<http://www.civic-force.org/emergency/higashinohon/choki/>

■観光再生プロジェクト

～“訪れたいまち”に向けた官民協働の仕組みづくり
宮城県気仙沼市が復興重点事項に掲げる“観光”の戦略立案をサポートし、2013年7月に一般社団法人「リアス観光創造プラットフォーム」の設立に参画。現在は、同団体のHP制作、定期的開催されている理事会や観光コミュニケーション部会への参加などを通じて継続支援中

■命をつなぐ翼プロジェクト

～ヘリを活用した緊急医療搬送支援
医療過疎が進む沿岸被災地で、医療搬送用ヘリを導入し、高度医療機関へのアクセス改善を目指す。2013年10月～本格運航開始。3月は、チリ北部地震に伴う津波注意報発令を受け空から沿岸部の情報収集にあたったほか、宮城県女川町の出島に着陸する訓練などを実施

■緑の“環”プロジェクト

～持続可能な林業と木質バイオマス活用を通じて地域を活性化
木質バイオマスの利用を通じて持続的な社会の構築を目指すプログラム。地元企業やNPOと協力し、個人林業者の育成や木材集積場の運営、地域通貨の試験的利用の面でサポート。3月末、気仙沼市内にバイオマスパワープラントが竣工

■共“還”まちづくりプロジェクト

～地域発・住まいとしごとの創造的復興チャレンジ支援
被災地のNPOや自治体、専門家などと協力し、すでに集団移転を決めた地域の新しいまちづくりを支援。2014年3月まで支援を続けた宮城県気仙沼市の小泉地区や大沢地区では、すでに集団移転の予定地が決まり、造成工事が進捗中、引き続き住民間の話し合いを継続的に実施

■夢を応援プロジェクト

～奨学金 × 地域発の教育プログラムで若者サポート
東日本大震災の影響で就学継続が困難な状況にある被災地の高校生が社会人になるまで、月3万円の奨学金を給付。昨年に続き、奨学生向けの教育プログラムや交流会の開催に向けて準備中



NPO パートナー協働事業

被災した人々が地域の復興に向けて主体的に取り組む事業をサポートしています。2011年4月からこれまでに37団体と49事業を実施。2014年4月現在、2件の事業を展開中です。
<http://www.civic-force.org/emergency/higashinohon/npo/>

- リアス観光創造プラットフォーム：気仙沼市の観光戦略を具現化するため、パイロット事業などを実施中
- nina 神石高原：福島被災者に対し広島県への集団避難と移転先でのコミュニティ維持再生を支援

東北支援
NOW

フィリピン中部台風支援 寄付総額約2126万円

昨年11月に発生した台風30号で甚大な被害を受けたフィリピン中部の被災者を支援するため、シビックフォースは、発災直後から3月31日まで募金活動を実施し、2125万9952円のご寄付が集まりました(3月末現在)。これらの寄付金はフィリピンのパートナー団体「ODRC(Citizens' Disaster Response Center)」の協力のもと、被害の大きかったレイテ島などにおける緊急物資の配布活動や、地元住民の生活再建を支える農業支援に活用しています。皆様の温かいご支援に、深く感謝致します。今後もODRCからの情報をもとに随時復興の様子をご報告します。



「東北風土マラソン」 寄付先に選定

宮城県登米市で4月27日、東北の食材や名産品を味わいながら走るイベント「東北風土マラソン&フェスティバル」が開催されます。東北の応援を目的に、チャリティーマラソンとして開催されるこのイベントで、シビックフォースは、寄付先NPOの一つに選定されています。



気軽に「かざして募金」

月々の携帯電話の利用料金の支払いと一緒に寄付できる「かざして募金」。100円から気軽に寄付でき、毎月定額寄付も可能です。対象OSはアンドロイド4以上。グーグルプレイより無料でダウンロードでき、ソフトバンク以外のユーザーも利用できます。

以下のQRコード(グーグルプレイストア)からもリンクしています。



「かざして募金」の寄付先は、シビックフォースを含む37団体が登録されています。

カーフェリー「ドリームのうみ」が紙芝居に

宮城県気仙沼市の有人離島「大島」の仮設住宅や中学校で、3月、カーフェリー「ドリームのうみ」を題材にした紙芝居『ドリームじっちゃん』の復興支援物語が上演されました。「ドリームのうみ」は、シビックフォースの仲介によって、広島県江田島市から無償貸与され、2011年4月から1年間、震災後孤立する大島を就航。シビックフォースは、皆様からのご寄付を活用し、広島からの航走にかかる経費や運航にかかる燃料費の一部などを負担しました。上演会では、そんなシビックフォースの活動についても紹介されました。



気仙沼大島でボランティア活動をしてきた方々によって上演された紙芝居

東北事務所 移転のお知らせ

4月からシビックフォース東北事務所が移転しました。新住所は「宮城県気仙沼市赤岩牧沢40番1」です。

1日1回1クリック

1日1回1クリックするだけでできる社会貢献があります。詳しくはホームページまたはこちらのURLからご覧ください。

- PSCクリック募金
<http://www.psc-inc.co.jp/clickdonation/index.html>
- ユニテッドピープル基金
<http://www.clickbokin.ekokoro.jp/139.html>
- 「goodo (グッドウ)」
<http://bit.ly/17Xr7N3>

「次への備え」は 企業の皆様とともに

シビックフォースでは現在、次の大規模災害発生に備え、平時からより多様な企業や団体との連携関係の構築に努めています。法人賛助会員として活動を支援してください。

<http://www.civic-force.org/abo>
<http://www.civic-force.org/abo>
<http://www.civic-force.org/abo>

1日33円からできること

次の大規模災害に向け、平時から備えておくために、皆様の力が必要です。マンスリーサポーターとして、毎月定額(1000円単位)をご寄付いただく形で、大規模災害にもに備えてください。

- 銀行：三井住友銀行 青山支店 普通 6953964
- ゆうちょ：00140-6-361805 (上記いずれも口座名義は「トキボキバンク シビックフォース」)
- クレジットカード：ホームページ「オンライン募金」をクリックしてください。
- https://bokinchan2.com/civicforce/donation/bokin/page1.php?bokin_type=donation

※毎月11日前後に発行しているマンスリーレポートは、
<http://civic-force.org/news/monthly/> からご覧いただけます。

CHECK!!

<https://twitter.com/civicforce>
<http://www.youtube.com/civicforceorg>
<https://www.facebook.com/civicforce>
<http://www.civic-force.org/mailmag/>